

のもとよしみ通信 NO. 3

2007年10月

事務所 〒229-0202 相模原市藤野町沢井1215 Tel&Fax 042-687-5119

E-mail iki-iki-nonohana@nifty.com <http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi>



赤ちゃんからお年寄りまで
いきいきと暮らせるまちに

初めての一般質問と決算の審議 9月議会

福田首相の所信表明で示された「改革の継続」と「格差問題への処方箋」、厚生労働大臣の「高齢者医療費負担増の凍結表明」。それらが国の新年度予算にどのように具体化されるのか、市政運営や私たちの生活に直結するだけに、目が離せません。

相模原市議会9月定例会では、18年度の決算を審議しました。政令指定都市移行への検討が本格化する一方で、経常収支比率（一般財源のうち、人件費などの経常的支出に充てている割

合）が91.3%と初めて90%を超え、市財政は厳しさを増しています。また、津久井地域では、旧市の制度に統一されたことで課題が生まれています。

のもとよしみは、将来にわたり安定した財政運営、安心して子どもを育て老後を過ごせる環境づくり、新相模原市の創造を求めて、市議会では初めての一般質問と決算の審議に臨みました。

津久井地域でも「線引き」政令指定都市移行準備のため?!

藤野、相模湖、津久井の3町では、これまで土地利用の「線引き」は行われてきませんでした。合併協議では、「現行のまま新市に引き継ぎ、合併後新市において住民の意向を踏まえた中で検討」することになっており、線引きの時期は協議されていません。しかし、都市計画法では「政令指定都市では区域区分（線引き）を定めるものとする」と規定されており、津久井3町も線引きする必要が出てきました。

藤野町と津久井町の一部を除く都市計画区域内の土地は、すべて「市街化区域」と「市街化調整区域」に区分されます。「市街化区域」

になると、都市計画税(0.3%)が加算されます。また、農地など宅地以外の土地についても宅地なみに課税されます（ただし、生産緑地地区は除く）。「市街化調整区域」になると、基本的には新たな開発・建設が制限されます。

土地利用を計画的に進めることには賛成ですが、「線引き」はこれからのまちづくりや土地所有者への影響が大きいことから、時間をかけて十分に議論し、住民の理解と合意を得ることが大切だと考えます。説明会や市の広報、ホームページなどを参考にされ、不明な点は都市計画課（042-769-8247）までお問い合わせください。

年功序列の海外議員派遣には反対！

議員経験年数が多い人から順番に、希望で決まった海外派遣。のもとは、公募制にして視察の目的や視察先などを審査し、必要に応じて派遣すべきだと考えます。



宅老所をつくる会
バザーにて
(藤野町篠原地区)

政令指定都市移行に向け 4つの区割り案

委員会に示された区割りの試案は、4案（別紙資料1参照）。今後、庁内で検討を進め、「行政区画等審議会」（12月議会で条例化を予定）に諮問して、平成20年度中頃には、決定する方針です。これからの私たちの暮らしやまちづくり、財政運営を考え、どんな区割りがいいのか、区役所の位置や権限、現在の総合事務所の機能などと合わせて慎重な検討が必要です。**のもと**は、現時点では津久井3町が1つの区になる「試案4」が妥当と考えていますが、みなさんはいかがでしょう。

県からの移譲事務については、法令上の事務以外、具体的な情報提供はなく、11月頃に県が示す調査結果待ちだそうです。

民生委員会（9/13・9/27）

□求められる地域医療体制と介護支援の充実



2006年に国会で成立した医療制度改革関連14法。これにより2012年までに療養病床38万

床のうち介護保険適用の13万床が全廃され、医療保険適用の25万床も15万床まで縮小されます。また、来春には「後期高齢者医療制度」がスタート。現在、国会で負担増の軽減が議論されていますが、法そのものが改正されるわけではなさそうです。今後「在宅や地域での看取り」が求められます。

のもとは、それを支える地域医療と介護体制の強化が市に課せられた緊急の課題と考え、地域包括支援センター、地域密着サービス、在宅療養支援診療所などについて、現状の課題改善と今後の対応を促しました。

その他の質問：民生委員・食生活改善員・健康づくり普及員の年齢制限と研修場所、幼稚園の補助教諭の勤務体制と条件、地域支援事業、保育園の看護師配置、児童デイサービスのあり方、ファミリーサポートセンター事業、児童クラブの指導員体制など

平成22年4月移行という期限がある中、果たして県と十分な協議を尽くせるのか、懸念されます。先行の政令市では、移譲事務に必要な経費は、新たに拡充された財源を上回ることから、大幅な人件費削減や事業の見直しなどが行われています（別紙資料2参照）。

政令市に移行することで生まれるメリットは何か、長期的な財政運営の見通しはどうか、経費増に対応するための行財政改革の中身や市民負担やサービスはどうなるのかなど、市は市民に積極的に情報提供を行うべきです。

のもとよしみは、政令指定都市移行は、市の安定した財政運営と市民生活の向上を図るものでなければならないと考えます。

□産科医療の課題と妊婦への経済的支援

9月、1人の妊婦さんが津久井から小田原まで救急車で搬送されました。**のもと**は、なぜそんな遠くへ搬送されたのか、産科医療の現状と課題を調べ、質問しました。

神奈川県では「周産期救急医療システム」があり、かかりつけ医→基幹病院（市内では北里大学病院）→救急隊に搬送先を指定という流れになっています。ただし、産科病院と医師の不足は深刻で、緊急性、高度医療設備の有無などから判断し、遠方への搬送もやむをえない状況だそうです。

8月に奈良県で12の病院に受け入れを断られ、搬送先で流産した事例が問題になりました。奈良県でも同様のシステムはありますが、「かかりつけ医」がいなかったことが、事態を悪化させたようです。検診費が負担で受診を控える方もあると思います。また、遠方の病院になった場合、通院や家族の交通費も負担になります。

のもとは、医療体制の根本的な改善と妊婦への経済的支援策を要望しました。検診費は、厚労省の通達（5回分負担）も踏まえ、拡大を検討するそうです（現在は2回分）。

のもとよしみの一般質問

高齢社会と津久井地域の生活交通の確立を

のもと：急速に高齢化が進む中（別紙資料3参照）、高齢者の日常生活圏、生活動線に着目しながら、生活交通を確立する必要がある。市の見解は？

市長：今年度から着手した「バス交通基本計画」の中で、現状やニーズの把握、課題の整理を行い、新市のバス交通のあり方を総合的に検討したい。

のもと：津久井地域から市中央部へのバス路線の新設について市長の見解は。

市長：新市の一体化を確保する上で、重要な課題の一つと認識。津久井広域道路の整備状況を踏まえ、今後研究したい。

のもと：常陸太田市は、合併で広がった地域から中心部に無料でバスを運行している。検討を。

担当部長：来年度の東京都市圏交通実態調査の結果を踏まえながら、その必要性やあり方を検討していく。

のもと：津久井地域の生活交通維持路線バスは、利用状況からみて問題がある（別紙資料4参照）。生活交通の確保は、過疎化対策、高齢者福祉対策、少子化対策、女性が働ける環境作り、青少年の自立の一助でもある。ローコストで利便性の高いシステムへの移行が必要。一つの方法としてコミュニティーカー（自治体が車両の提供と車両保険の加入をし、自治会などに無償で貸し付け、運営管理をしてもらう手法）の導入の検討を。

市長：乗り合いタクシーなど他の輸送手段も含め、地域のニーズや需要に見合った生活交通の確保を検討したい。



市立保育園では伝統や地域性、食育を大切に

市立保育園になった津久井地域の保育園では、クラス名の変更、2学年合同のクラス編成、もちつき大会などの行事の



自粛、園児が育てた野菜を生で食べることが禁止されるなどいろいろな変化がありました。**のもと**は、クラス編成の柔軟な対応、職員体制の強化、食育の視点からの行事の見直しを求めました。

市長からは、地域担当職員の配置を検討する、小規模保育所におけるフリーの保育士の配置を検討課題とする、もちつきは食中毒をおこすリスクが高く自粛しているとの答弁がありました。



一律の基準ですべての園が運営されることは、伝統や地域性の軽視です。安全基準は必要ですが、個性豊かな保育園運営が保障されるべきです。また、食育については、食の安全について学ぶ機会や楽しく幸せな体験を子どもたちから奪うことの方が問題ではないでしょうか。

小学校跡地利用の検討は地域住民とともに

旧沢井小学校の跡地利用の検討状況と今年度閉校となる小淵小学校、吉野小学校の跡地利用の進め方を確認しました。市長は、旧沢井小学校は、自然を活かした小中学生の体験施設として整備する、小淵小学校、吉野小学校は、地元の方々の意見を聞きながら、活用を検討していきたいと答弁しました。

のもとは、130年以上にわたり地域コミュニティーの核として大切にされた小学校を、地域の方々との意思疎通を十分図りながら、公有財産として有効活用をしてほしいと要望しました。

あれこれ

議会傍聴記（伴野正夫さん）

相模原市民在住歴30年余の私目が去る9月6日、野元さんの市議会議員として最初の一般質問を傍聴したのが自分の「議会傍聴初物」でもありました。

自分が選挙で応援し、見事に当選された方をその後も応援・監視するのは義務でもあり権利でもあります。議会を傍聴する事もその一環でしょう。

メリハリの利いた野元さんの質問は傍聴者の耳に心地良く響いてきましたが、相手は何せ日本のお役人さん。想定内の味も素っ気もない御答弁。質問を確認するための言い回しが半分、如何様にも逃げられるようにしておくための抽象答弁が半分。そんな事に精をだして、給料をもらっていらっしゃる壇上のお偉いさんにご苦労さんとはとても言えません。英国の議会のように「対面議論」は出来ないのでしょうか。

麻溝公園競技場

メインスタンド建設工事に反対

約12億3千万円の建設費。市民のためのスポーツ施設の充実は望むところですが、巨額の税を投入して、利用計画が明確ではないメインスタンド建設には異議あり。財政難や指定都市をめざすという新しい目標がある今、政策の優先順位を見直すべきです。（別紙資料5参照）

12月議会の日程

11月21日（水）本会議（提案説明）

12月4日（火）代表質問・個人質疑

5日（水）一般質問

6日（木）一般質問

7日（金）一般質問

10日（月）～14日（金）各常任委員会

21日（金）本会議

*のものは4日、代表質問を行います。

ぜひ傍聴ください。

藤野町地区自治会連合会 設立

去る10月5日、藤野芸術の家で藤野町地区自治会連合会の設立総会が開催されました。11月27日には、相模原市自治会連合会との統合調印式を行う予定で、来年4月1日には、4町そろって相模原市自治会連合会に加入することになります。

水源地域対策特別委員会 視察

10月4日、津久井町の市有林（串川）、藤野町の小規模水道（小舟、日向）・簡易水道（大久和）・残土処分場（大羽根橋）、相模湖町の私有林（小原）、城山町の下水道整備地域（中沢）を視察しました。水源地域の課題を委員会で整理し、水源地域の保全と活用について協議していきたいと思います。



水源地視察
（大羽根橋にて）

デジタル防災無線が整備されます

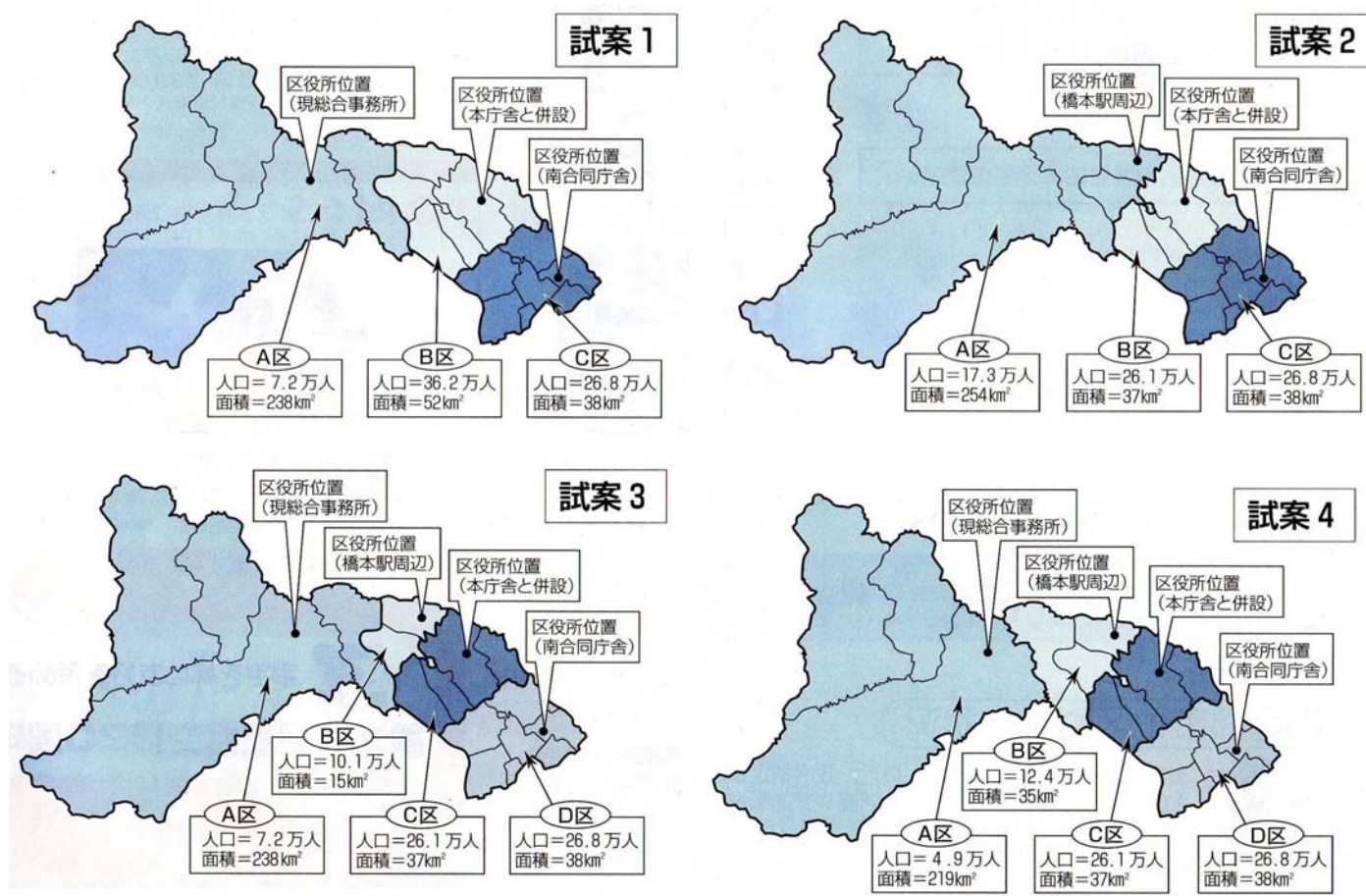
防災行政用同報無線「ひばり放送」のデジタル化による統合整備工事が、今年度から22年度にかけて行われます。親局となる消防局消防指令センター（中央2-2-15）から、新市全域に放送されます。中継局は津久井町に3局、藤野町に1局。屋外放送塔による放送が原則ですが、一部の地域では個別受信機となります。

出張おしゃべりサロン（茶話会）

のもとよしみがおうかがいして、市政への疑問、暮らしの相談をお受けします。

電話、メール、FAXにて事務所までお気軽にご連絡ください。

資料 1 政令指定都市 区割り試案 <広報さがみはら（2007/10/15）より>



資料 2 先例 政令指定都市の状況

* () 内の%は前年度比

□ **浜松市** [19年4月1日移行／人口 81 万人
面積 1511 平方 km／区の数 7]

19 年度一般会計：220 億円増（10%増）

* 政令市移行分を除くと 14 億円の減

人件費：8 億円減（1.5%減）

県から移譲事務：1394 事業

区割り：第 3 回合併協議（H15.12.10）4 つの原案を提示

第 13 回合併協議（H16.10.6）にて内定

区役所：第 16 回合併協議（H.17.2.7）で位置案を提示

第 18 回合併協議（H.17.4.29）で内定

□ **堺市** [18年4月1日移行／人口 83 万 4 千人
面積 149 平方 km／区の数 7]

18 年度一般会計：106 億円増（3.8%増）

* 政令市移行分を除くと 43 億円の減

人件費：12 億円減（2.4%減）

* 移行前 7 年間で、1210 人の職員を削減

県からの移譲事務：1043 事業

区割りと区役所：平成 4～12 年に市内に 6 つの支所を開所。中核市への移行（平成 8 年）を経て美原町と合併（平成 17 年）し、美原支所を開所。政令市に移行し、7 つの支所が区役所に。

資料 3 相模原市地区別高齢化率（平成 19 年 4 月 1 日現在） ※高齢化率 18%以上の地区

地域名	全人口	高齢者人口	高齢化率	地域名	全人口	高齢者人口	高齢化率
青根	662	253	38.2%	相模台	43,255	8,590	19.9%
相模湖	9,413	2,145	22.8%	相武台	20,960	4,082	19.5%
鳥屋	2,035	453	22.3%	串川	9,645	1,828	19.0%
青野原	1,931	430	22.3%	東林	40,847	7,689	18.8%
藤野	10,293	2,289	22.2%	大野中	61,180	11,312	18.5%
光が丘	27,922	5,840	20.9%	津久井	14,681	2,654	18.1%

資料 4 津久井地域の生活交通確保路線利用状況 <広報さがみはら（2007/9/15）より>

路線名	運行本数	1 便平均乗車 人数（平日）	平成 18 年度公費負担額
鳥居原ふれあいの館～橋本駅線	10 往復	29.2 人	国 913 万円 県 913 万円
橋本駅～小沢線	平日 5 往復 （土・日・祝日 3.5 往復）	14.1 人	国 301 万円 県 301 万円 市 734 万円
三ヶ木～半原線	10 往復	6.7 人	県 195 万円 市 1,902 万円 愛川町 317 万円
三ヶ木～東野・月夜野線	平日 6.5 往復 （土・日・祝日 2 往復）	8.6 人	市 1,122 万円
三ヶ木～又野～三井線	13 往復	5.8 人	市 1,319 万円
根小屋方面循環線	13 回	4.9 人	市 1,266 万円
原宿五丁目～小沢線	平日 2 往復（土・日・祝日 1.5 往復）	4.5 人	市（城山町） 379 万円
橋本駅～上中沢線 （区間 城山～上中沢）	9 往復	2.2 人	市（城山町） 169 万円
やまなみ温泉～東野線	平日 10.5 往復（土・日・祝日 4 往復）	2.6 人	市（藤野町） 6,646 万円
やまなみ温泉～篠原線	平日 8.5 往復（土・日・祝日 1.5 往復）	3.0 人	※スクールバス・チャイルドバスを含む。
篠原～赤沢線	0.5 往復	0.7 人	

資料 5 麻溝公園競技場整備事業

1 期	平成 16 年～18 年度	第 1 競技場トラック・フィールド
2 期	平成 19 年・20 年度	メインスタンド（約 2,800 席） 芝生スタンド 9,000 人収容
3 期	平成 21 年度以降	バックスタンド（ベンチ約 3,500 席） 夜間照明、電光掲示盤、第 2 競技場、 野球場、ジョギングコース等

平成 16 年度からの事業で、当初の総事業費 63 億円。18 年度までに 12 億円が投入され、第 1 競技場と駐車場が供用開始となっている。17 年度に土以外の異物が見つかり、土壌改良に約 4 億 6 千万円が必要に。整備スケジュールは表の通り。